

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第134期第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,698,799	3,962,773	5,005,595
経常利益 (千円)	164,303	341,319	273,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	100,988	248,398	184,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,404	224,988	190,564
純資産額 (千円)	4,390,314	4,645,930	4,464,358
総資産額 (千円)	8,312,591	8,508,949	8,513,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.63	90.02	66.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	54.6	52.4

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.96	22.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦の過熱やその影響による世界経済の減速リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、新製品の開発および積極的な営業活動とコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,962百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は337百万円(前年同四半期比93.2%増)、経常利益は341百万円(前年同四半期比107.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円(前年同四半期比146.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、海外売上および高付加価値製品の売上が堅調に推移した結果、売上高は2,886百万円(前年同四半期比7.3%増)、セグメント利益（営業利益）は494百万円(前年同四半期比39.6%増)となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、主力製品のベセルフューザー（薬液注入器）の売上が堅調に推移した結果、売上高は1,076百万円(前年同四半期比6.8%増)、セグメント利益（営業利益）は43百万円(前年同四半期比43.1%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、8,508百万円となりました。これは主に、仕掛品86百万円の増加、現金及び預金45百万円の減少、建物及び構築物66百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、3,863百万円となりました。これは主に、未払法人税等48百万円の増加、その他の流動負債65百万円の増加、賞与引当金30百万円の減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)243百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、4,645百万円となりました。これは主に、利益剰余金202百万円の増加、為替換算調整勘定14百万円の減少などによるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ7.1%増の3,962百万円となりました。国内売上高はテクノ製品事業、メディカル製品事業ともに売上が堅調に推移した結果、前年同四半期に比べ10.0%増の1,731百万円となり、海外売上高においてもテクノ製品事業の売上が堅調に推移したため、5.0%増の2,231百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ3.5%減の938百万円となり、営業利益は、前年同四半期に比べ93.2%増の337百万円となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業の売上高は、前年同四半期に比べ7.3%増の2,886百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ39.6%増の494百万円となりました。

テクノ製品事業では、筆記具用サインペン先、タブレット用ペン先、コスメティック用ペン先などの筆記具用先端部材、塗布部材などを主に製造販売しております。輸出売上割合の高いテクノ製品事業での売上は、米中の貿易摩擦の過熱やその影響が懸念されるものの、サインペン先およびコスメティック用ペン先の国内向け、海外向けの売上は、積極的な営業活動や品質管理体制の強化などが業績向上として表れつつあり、今後も堅調に推移して行くものと判断しております。更なる業績向上に向けて、継続して研究開発力の強化、製品の短納期化への対応とコスト削減に向けた生産体制の合理化などに注力してまいります。

メディカル製品事業の売上高は、前年同四半期に比べ6.8%増の1,076百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ43.1%増の43百万円となりました。

メディカル製品事業では、ベセルフューザー、ガイドワイヤーなどの医療機器を製造販売しております。ベセルフューザーは、より高い安全性と利便性を兼ね備えた新製品を投入したことで、継続して販売が堅調に推移して行くものと判断しております。更なる顧客ニーズへの対応などを踏まえ、引き続き収益性拡大に向けて生産体制の合理化に努めてまいります。ガイドワイヤーは、積極的な営業活動の継続と販路拡大に向けて増産体制の維持に努めてまいります。

なお、医療機器の品質管理につきましては、最重要課題と認識しており、より安全で信頼性の高い製品を顧客へ提供するため、継続して万全の品質管理を行ってまいります。

経常利益は、営業利益の増加、営業外収益として受取補償金14百万円などの計上により、前年同四半期に比べ107.7%増の341百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額22百万円の計上により、前年同四半期に比べ146.0%増の248百万円となりました。

財政状態につきましては、営業キャッシュ・フローを重視しており、継続して利益改善、たな卸資産の削減、売掛金の早期回収などにより、その拡大を図るとともに借入金の返済などを行い、財務体質の強化に努めてまいります。

ロ 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、合理化、改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

また、グループ内での資金管理は当社が一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,092,623	3,092,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		3,092,623		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,100	30,611	
単元未満株式	普通株式 20,023		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,611	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、320,300株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、60株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4-31-11	11,500		11,500	0.37
計		11,500		11,500	0.37

- (注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、2012年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式262,000株及び2016年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式68,160株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2018年9月30日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式254,100株及び株式給付信託(BBT)の当社株式66,260株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,910	1,373,004
受取手形及び売掛金	1,259,352	1,278,547
商品及び製品	173,970	175,178
仕掛品	1,255,496	1,342,054
原材料及び貯蔵品	317,219	360,606
その他	171,969	154,561
貸倒引当金	128	127
流動資産合計	4,596,789	4,683,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,030,255	3,025,831
減価償却累計額	1,587,386	1,649,599
建物及び構築物(純額)	1,442,869	1,376,232
機械装置及び運搬具	2,682,419	2,766,947
減価償却累計額	2,284,153	2,356,595
機械装置及び運搬具(純額)	398,266	410,351
土地	1,508,716	1,509,554
リース資産	241,568	242,880
減価償却累計額	59,016	84,562
リース資産(純額)	182,551	158,318
建設仮勘定	42,710	27,391
その他	377,237	416,756
減価償却累計額	325,313	355,592
その他(純額)	51,923	61,163
有形固定資産合計	3,627,038	3,543,012
無形固定資産		
特許権	6,111	6,346
リース資産	8,882	13,070
その他	10,739	9,816
無形固定資産合計	25,733	29,233
投資その他の資産		
投資有価証券	156,316	144,467
出資金	210	210
繰延税金資産	41,489	31,396
その他	73,992	85,338
貸倒引当金	8,533	8,534
投資その他の資産合計	263,475	252,878
固定資産合計	3,916,247	3,825,124
資産合計	8,513,036	8,508,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,707	529,831
1年内返済予定の長期借入金	343,960	366,368
リース債務	46,855	47,124
未払法人税等	26,060	74,435
賞与引当金	84,196	53,620
その他	200,975	266,055
流動負債合計	1,212,755	1,337,435
固定負債		
長期借入金	2,256,246	1,990,280
リース債務	128,992	103,401
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	56,299	68,399
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	-
退職給付に係る負債	339,816	331,142
その他	745	745
固定負債合計	2,835,922	2,525,584
負債合計	4,048,678	3,863,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,486
利益剰余金	2,188,227	2,390,408
自己株式	219,710	216,940
株主資本合計	4,426,806	4,631,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,422	73,251
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	32,257	18,018
その他の包括利益累計額合計	37,551	14,141
純資産合計	4,464,358	4,645,930
負債純資産合計	8,513,036	8,508,949

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	3,698,799	3,962,773
売上原価	2,550,840	2,686,118
売上総利益	1,147,959	1,276,655
販売費及び一般管理費	973,104	938,841
営業利益	174,855	337,814
営業外収益		
受取利息	92	100
受取配当金	1,562	1,835
受取補償金	-	14,500
為替差益	3,711	-
貸倒引当金戻入額	2,856	-
その他	6,852	6,889
営業外収益合計	15,075	23,324
営業外費用		
支払利息	18,677	11,802
為替差損	-	3,808
その他	6,950	4,208
営業外費用合計	25,627	19,819
経常利益	164,303	341,319
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	22,205
固定資産売却益	125	-
特別利益合計	125	22,205
特別損失		
固定資産除却損	-	193
特別損失合計	-	193
税金等調整前四半期純利益	164,429	363,331
法人税、住民税及び事業税	27,301	100,854
法人税等調整額	36,139	14,078
法人税等合計	63,441	114,932
四半期純利益	100,988	248,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,988	248,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	100,988	248,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	9,171
為替換算調整勘定	18,247	14,239
その他の包括利益合計	15,416	23,410
四半期包括利益	116,404	224,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,404	224,988

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	36,678千円	27,920千円
支払手形	86,601千円	106,863千円
その他(設備関係支払手形)	259千円	885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	202,886千円	210,912千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,244	3.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 1 2017年6月23日開催の定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合いたしました。2017年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2 2017年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,901千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,218	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,868千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,689,783	1,006,631	3,696,414	2,385	3,698,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,082	1,082	26,542	27,624
計	2,689,783	1,007,713	3,697,496	28,927	3,726,424
セグメント利益	353,922	30,059	383,981	10,215	394,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,981
「その他」の区分の利益	10,215
全社費用(注)	219,341
四半期連結損益計算書の営業利益	174,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,886,533	1,073,430	3,959,963	2,810	3,962,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,826	2,826	22,042	24,869
計	2,886,533	1,076,256	3,962,790	24,853	3,987,643
セグメント利益	494,142	43,024	537,166	7,605	544,772

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,166
「その他」の区分の利益	7,605
全社費用(注)	206,958
四半期連結損益計算書の営業利益	337,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36円63銭	90円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	100,988	248,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	100,988	248,398
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,757,183	2,759,289

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間324,960株、当第3四半期連結累計期間321,830株であります。
 3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 良 治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。